

国民の安全・安心を守る国会請願署名へのご協力をお願い

日頃より、国土交通労働組合の活動へのご理解とご協力に感謝いたします。

さて、2011年の東日本大震災や2018年の北海道胆振東部地震などの地震災害、2016年の北海道への台風災害、2017年の九州北部豪雨、2018年の西日本豪雨など、近年、地震・大雨・火山噴火などによる自然災害が全国各地で頻発し、多くの人命と財産が失われる未曾有の被害をもたらしています。災害による被害を未然に防止し、被害を軽減するには、防災計画や避難等の予防対策を充実させ、国民・社会に広めていくことが重要です。

国土交通省は、「国土の総合的かつ体系的な利用、開発と保全、社会資本整備、交通政策の推進、気象業務の発達、地理空間情報の推進」を役割・機能とし、経済社会と国民生活に影響の大きい政策を担っており、その役割がきわめて重要となっています。しかし、引き続き定員削減により、行政サービスの低下を余儀なくされており、国民の安全・安心を守り、国民の要望に応え、信頼される行政サービスを提供するためには、国土交通行政を支える基礎研究を担う研究機関などの独立行政法人をふくめ、国土交通省の機構拡充と必要な職員の確保が不可欠となっています。また、堤防・道路・港湾・鉄道などの社会資本は、1960～70年代の高度経済成長期に多くが建設されており、老朽化が著しく進んでいます。こうした施設を計画的に維持管理するためには、公共事業を大規模開発から既存施設の維持・保全を重視した方向に転換させる必要があります。

このようななか、私たち国土交通労働組合は、国民の安全・安心を守る行政への転換と地域の産業の維持・発展のため、以下の国会請願署名にとりくんでいます。

貴団体におかれましては、各署名の主旨に鑑みご協力をいただけますようお願いする次第です。

「国土交通省の体制拡充を求める国会請願署名（体制拡充署名）」

「気象事業の整備拡充を求める請願署名（気事拡署名）」

「震災復興、国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生を（生公連署名）」

2019年 3月吉日
国土交通労働組合
中央執行委員長 安藤 高弘